

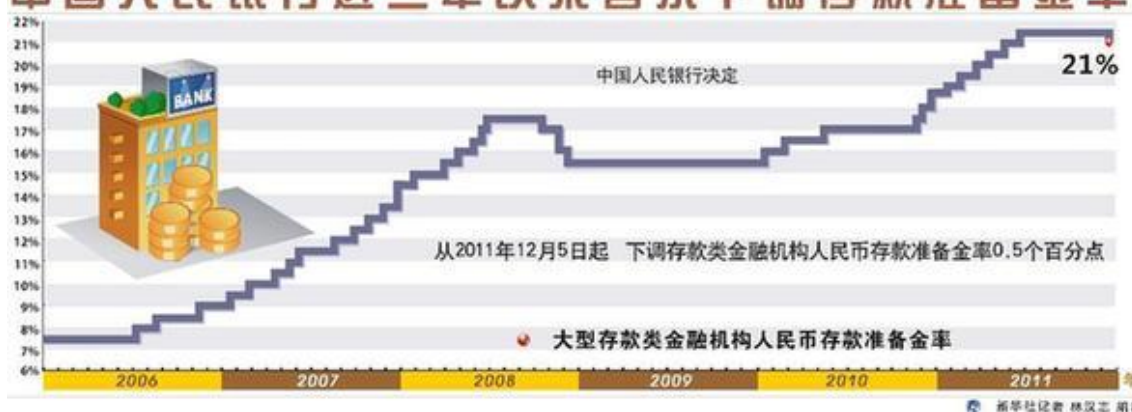
ウィークリーChina No.25
(2011年11月21日～12月6日)

2011.12.06

香港 花木

11月下旬以降、当初当局が予想していた以上に中国経済が減速しているという指標が相次いで発表された。これを受けて11月30日には中国人民銀行が「12月5日からの預金準備率0.5%引き下げ」を発表、また人民元/USD為替レートも11月以降これまでの年率5%程度の上昇傾向がストップしている。

中国人民银行近三年以来首次下调存款准备金率



↑ 預金準備率は12月から0.5%引下げられ、21%となったものの水準としてはなお高い。



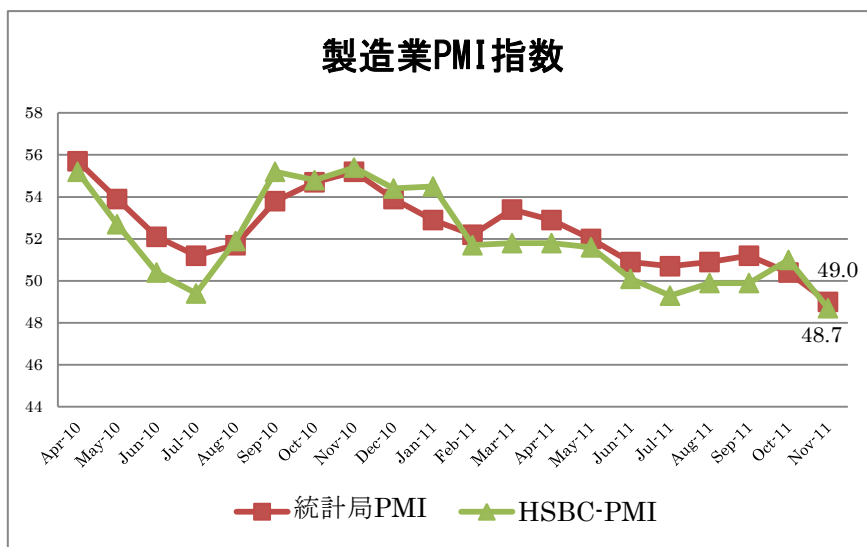
↑ USD/CNYチャート。11月以降「人民元高」が止まっているのがわかる。

なお、例年12月上旬に開催されるマクロ経済政策を議論する「中央経済工作会议」(昨年は12月10～12日)は未だ日程が公表されていないが、近々開催されるものと予想され、その内容が注目される。来週発表される11月のCPIは一気に5%を割り込み4%台に低下

するとの民間シンクタンク予想もあるところ、同会議では正式にインフレ抑制から金融緩和に政策の焦点が変更される可能性もある。

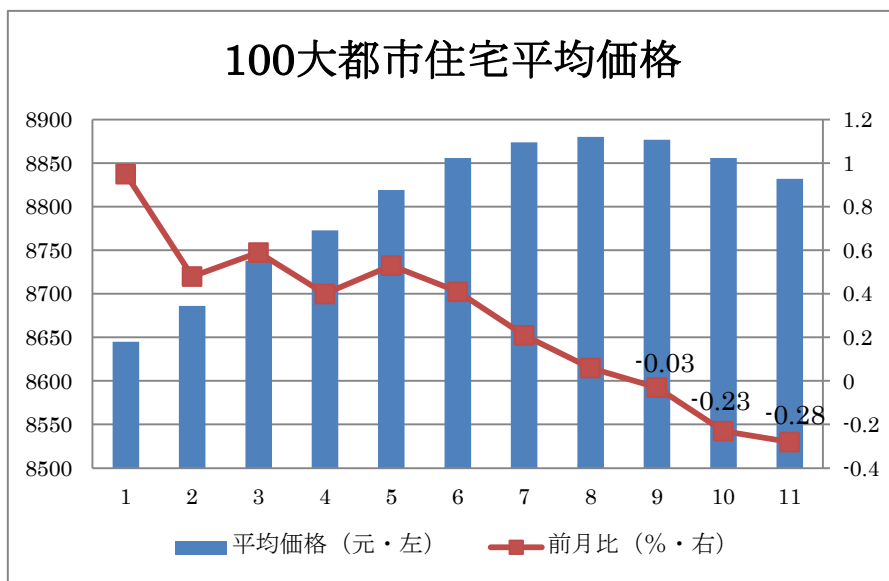
1日、国家統計局及びHSBCは11月の製造業PMI指数を発表。

大企業中心の国家統計局PMI、中小企業中心のHSBC-PMIはいずれも好不況の境目である50を下回り、2007年の世界金融危機以降の最低値となった。



5日、中国指数研究院は11月の国内100大都市の住宅価格を発表。

11月の住宅価格（㎡単価）は平均で前月より0.28%安い8,832元と3か月連続して下落した。北京、上海等主要10都市はいずれも対前月比で下落となり、最高値からの下落幅は北京が17%、上海が15%、深圳が20%、広州が11%となっている。なお、価格の低下に伴い成約床面積は全体として大幅に減少し、アモイが6割減、天津が4割減となったほか、深圳、広州、杭州、南京でも成約面積が減少した。一方、北京、上海、重慶、武漢、成都等では10月よりも成約面積は増加した。



ここ数週間、香港に戻っておらず、香港報道をチェックできていないので、代わりにというわけではないが経済とは直接関係ないものの最近耳にして興味を感じた話をいくつか紹介したい。

◎上海で面会したある「維権弁護士」（人権派弁護士）は、「数年前に比べれば中国政府の人権侵害、財産権侵害状況はだいぶましになった」と語っていた。ただしその原因としては共産党の自主的な意識向上の結果というよりむしろマイクロブログを中心とした下からの行政監視が強まったことが原因だという。ただ、共産党中央もマイクロブログが地方政府を中心とした様々な汚職・腐敗の監視摘発に効果を果たしていると認識したうえでこれをうまく活用したいと考えているようだ。日本で時として言われるように「共産党は一方的に市民のインターネット利用を規制して人権を抑圧している」という評価は一面的に過ぎるように思われる。もちろん、最もよいのは民主的な方法で地方政府を市民が監視監督することだろうが、それができない中で、マイクロブログが一定の役割を果たしている事実は積極的に評価されてもよいのではないだろうか。

◎11月、1980年代に日本から北京大学に留学し歴史学を専攻した方に面談する機会を得た。ちょうど留学していた時期は北京大学で民主化運動がさかんになった時期に当たり、天安門事件の指導者となった王丹氏とも同級生だったという。この方が語るには、現在の中国の教育は当時と比べても後退しており、画一化が進んでいるとのこと。学生も自分の頭で考えず安易に与えられた解答を探す姿勢が強いということだ。教壇に立つ側も、80年代の北京大学では文革で一度は打倒された知識人たちが復職し、自らの経験に基づき「共産党の意向と学問は別」という姿勢で生徒を指導していたという。もう一つ興味深かったのは、天安門事件につながった北京大学民主化運動の最大の原因は「実力に基づかないで成分のよい（親戚に共産党幹部がいる）学生が就職先の配分で優遇されていたことだった」という証言で、同じ問題は「官二代」、「富二代」（いわゆる世襲）がはびこる現在の中国にもよく当てはまるように見える。ただし、現在では学生たちは格差を生みだす構造を変えていこうということには目を向けず、むしろ格差は格差として仕方ないと考えたうえでいかにして「勝ち組」になるかに頭を使うようになったようだ。豊かになった国民の海外移民も相変わらず多いようで、このあたりをどう変えていくかは中国の将来に直結する重要問題だといえよう。

（以上）

Disclaimer: 本資料中の数字は注意してチェックしていますが正確さを保証するものではありません。

文章中意見にかかる部分は個人的見解でありいかなる組織の意見でもありません。